

	<p>ついて、バリアフリーに配慮した改修に努めるとともに、民間等の建築物等が新設若しくは改修(増築、改築、大規模な修繕、模様替)又は用途変更される場合においてもバリアフリーに配慮した計画とするよう指導、助言を行ってきました。併せて、バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針に則して、鉄道事業者に対して、駅舎のバリアフリー化の促進に向け、働きかけております。</p> <p>また、市内の主要な駅を中心に25地区の重点整備地区を設定して、大阪市交通バリアフリー基本構想を策定し、現在は、基本構想に則して作成された特定事業計画に基づき、関係事業者が、駅舎や駅周辺の生活関連施設に至る道路、信号機等の重点的かつ一体的なバリアフリー化整備を推進しております。</p> <p>本市では引き続き、ひとにやさしいまちづくりに努めてまいります。</p>
--	--

項目	<p>障がい者の住み良い社会環境を実現するため、新バリアフリー法に基づく整備を早急に進められたい。特に、<u>地下鉄全駅での可動式ホーム柵設置については、民間会社になっても引き続き大阪市の関与の下に早急に実施するよう要望する。</u></p>
6-2	<p>【担当】 都市交通局 鉄道ネットワーク企画担当 電話：06-6208-8787</p> <p>大阪市高速電気軌道(株)(Osaka Metro)では、これまで開業に合わせて設置した今里筋線に続き、既設線である長堀鶴見緑地線や千日前線に設置するなど、路線単位を基本に可動式ホーム柵の設置を進めてきました。</p> <p>平成30年7月、Osaka Metro が発表した「中期経営計画」では、2021年度までに利用者10万人/日以上全10駅及び御堂筋線の全駅、2024年度までに中央線の全駅へ可動式ホーム柵を設置することが示されました。</p> <p>本市としては、ホーム柵整備はプラットフォームからの転落や列車との接触事故の防止対策として重要かつ急務であると認識しており、厳しい財政状況の中ではありますが、国が行っている地下高速鉄道整備事業費補助の制度と協調してOsaka Metro に対し補助金を交付し、Osaka Metro が「中期経営計画」で示した内容が着実に整備されるよう支援していきます。</p>

7	<p>項目</p> <p>大阪市避難行動要支援者名簿が、災害時に全市域において有効に活用されるよう要望する。</p>
---	--

	<p>【担当】 危機管理室 危機管理課 電話：06-6208-9808</p> <p>本市においては、過去の災害の教訓などから、大規模な災害が発生した場合の障がい者や高齢者などの避難行動要支援者の避難支援については、公的救助機関など公助による支援には限界があることから、地域の共助による取組みが最も重要であると考えています。</p> <p>このことから、避難行動要支援者の避難支援のための避難行動要支援者情報の把握については、本市が通常業務で収集し保有する個人情報を利用して作成する、いわゆる行政名簿情報や、地域の自主防災組織などが収集する情報を集約した情報である、いわゆる地域名簿を活用することで、避難行動要支援者個々の避難支援プランである個別計画の作成に繋げていくこととしています。</p> <p>今後においても、自主防災組織や地域の福祉事業関係者などと協議して、地域防災力の向上に努めるとともに、把握した名簿情報の活用を進め、避難行動要支援者支援の取組みを推進してまいります。</p>
回答	

項目	<p><u>障がい者スポーツの発展充実のため、長居障がい者スポーツセンターの存続と大規模改修等を要望する。</u></p> <p>また、廃止された野田阪神駅と舞洲障がい者スポーツセンターを結ぶ市バス路線の復活を引き続き要望する。</p>
8-1	<p>【担当】 福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課 電話：06-6208-8075</p> <p>長居障がい者スポーツセンターは、障がいのある方がいつ一人で来館しても指導者や仲間がいて、安心していろいろなスポーツを楽しむことで、障がい者の社会参加の機会を増やし豊かな日常生活をおくっていただく目的で昭和49年に全国で初めて開設した、障がい者専用のスポーツ施設です。</p> <p>開設から40年以上が過ぎておりますが、計画的に設備の更新やニーズに合わせたスポーツ指導、新しい種目の体験教室を開催するなど、障がい者スポーツ施設としての充実を図っております。</p> <p>また、長居障がい者スポーツセンターは、障がいのある方に利用していただけるように、施設のバリアフリー対応がされており、それぞれの障がいに応じた設備を設けておりますが、大規模改修等については、課題も多くセンターの役割を含めた将来的展望を踏まえながら十分な検討が必要であると考えております。</p>
回答	